

フォーラム Forum

経済成長下のインド山岳州における社会経済指標の空間的特性

— ウッタラーカンド州とヒマーチャル・プラデーシュ州を事例に —

宇根義己*

要旨：本稿は、経済成長下のインド北部山岳州ウッタラーカンド州およびヒマーチャル・プラデーシュ州における経済発展の実態について、人口・社会・経済の側面から空間的な分析を行い、それを通じてインドにおける地域格差の一端を示すことを目的とした。その際、GISを用いてこれまであまり分析されてこなかった県単位または郡単位の分析を進めることにより、より小地域単位での空間的特性の把握に努めた。その結果、2000年代中頃以降、UK州の経済発展が活発になっている一方、HP州はさほど伸びておらず、近年における両州の発展は対照的な動きを示していることが判明した。州内の状況を見ると、両州とも南部平原地域において都市人口が多く農工業が発達しており、北部山岳州のなかではこの地域が最も経済発展を体現していること、北部山岳地域を中心とするその他の地域では、HP州とUK州とで地域的な差異があることが確認された。また、UK州の州都デラドゥーンは耐久消費財の所有率が高く、高学歴者も集中しており、他県とは異なっている点が注目される。

キーワード：インド山岳州、社会経済指標、地域特性、地域格差、GIS

I. はじめに

1991年の経済自由化以降、インドは急速な経済成長を遂げている。とりわけ、2005年頃からの成長は著しく、近年における同国の変貌は目を見張るものがある。しかし、その一方で農村地域などでは人口流出やインフラの未整備といった多くの問題を抱えており、経済の不均等発展や地域間格差の拡大が顕著になっている。こうした点に着目した研究は、これまで主に州を単位とした分析が中心であった。たしかに、インドにおいて州という行政単位は連邦国家の下で一定の政治的自律性が保障されており、また社会文化的固有性も有していることから、重要な地域的単位である(岡橋, 2011)。しかし、インドは一州だけで日本の面積や人口等を上回るものがあるなど大規模な州が多く、州内においても社会・経済的状况は多様である。また、中間層の拡大や産業集積の形成などを背景に都市の郊外空間が急速に拡大し、メガ・リージョンと称されるような大都市を核とする広域的な経済集積空間が州境を越えたかたちで出現してきている(Florida, 2008; 岡橋, 2012)。さらに、インドは文化・社会的側面に関しても地域的な差異が大きいが、それを把握するには州単位だけではなく、より小地域単位でも分析する必要がある。このように、現代インドにおける社会・経済の実態を空間的に捉えるには、州を単位とし

た分析の一方で、より小地域単位による分析から実態を把握することも重要である。

本稿は、北部山岳州のウッタラーカンド州およびヒマーチャル・プラデーシュ州を研究対象とする。両州は、州の南部が平地であることから開発が容易であるうえ、デリー首都圏にも比較的近い工業立地が進んでいる。一方で、州の大部分を占める山岳地域は人口密度が低く、交通などのインフラも不十分であるため工業化が遅れている(Rana et al., 2007; 岡橋, 2011)。このように両州は地域的な多様性を有しており、内部の地域間格差も大きいことから、小地域単位による空間分析に適していると考えられる。また、近年の大きな変化として、「ウッタランチャル・ヒマーチャル産業政策」の影響がある。中央政府は開発困難な州として両州を「特別カテゴリー州」と位置付け、同州に立地する企業に対して特別な優遇政策「ウッタランチャル・ヒマーチャル産業政策」を2003年から実施している(友澤, 2008)。この政策を背景に、大規模な工業立地や工業開発が立地条件のよい南部平原地域を中心に進められている。一方、両州の北部の大部分は工業立地が進んでおらず、地域内の経済格差はさらに拡大していることが推測される。こうした近年の動向を踏まえると、北部山岳州における経済成長とそれに伴う地域格差の実態を捉えることには意義がある

* 広島大学現代インド研究センター／人間文化研究機構

といえよう。

そこで本稿は、北部山岳州のウッタラーカンド州およびヒマーチャル・プラデーシュ州における社会経済発展の実態を空間的に把握し、それを通じてインドにおける地域格差の一端を示すことを目的とする。対象とする指標は人口から社会、経済的指標まで幅広く取り上げ、当該地域の特性を多面的に把握する。分析にあたっては、県 (District) あるいは郡 (Sub-district) といった小地域を基本的な分析単位とし、州内や両州間の差異などに着目する。なお、本稿において両州の比較を行う理由は、ともに山岳地域であり、また社会文化的に類似した特徴をもつ一方、社会経済面では両州間において少なからず差異がみとめられることから、その差異を浮き彫りにし、当該地域の特性を示すことにある。

分析には各種統計をもとに GIS を利用する。使用するデータは、入手可能な範囲で最新のものをを用いるが、センサスについては 2011 年に調査されたものの公開はまだ部分的であり、その多くは 2001 年のものであることを断っておく。なお、北部山岳州という場合、ジャンムー・カシミア州もこれに含まれるが、同州はいわゆるカシミア問題とよばれる隣接国との領土問題を抱えており、状況が大きく異なるため、本稿では同州を分析対象から除外した。

ウッタラーカンド州およびヒマーチャル・プラデーシュ州における社会、経済に関する既存の地理学的分析は、北部山岳州という低開発性や周辺性に着目したものが多いため。2000 年以降の論考については以下の成果が得られている。まず、ヒマーチャル・プラデーシュ州については、Rana et al. (2007) や Soodan and Sarna (2007) が同州の工業化の実態を示したうえで不均等発展についての問題点を指摘している。Sharma, S. K. (2007) や Sharma, V. K. (2007), Parmar (2007) では、農村工業や指定部族 (Scheduled Tribes) が卓越する地域における工業化などを論じた。ウッタラーカンド州については、岡橋 (2011) がヒマーチャル・プラデーシュ州との比較などを通じて、ウッタラーカンド州の低開発性の実態と問題を浮き彫りにし、近年は工業化や観光産業の進出など新たな兆しがみられることを指摘した。そうした新たな動向を捉えた研究として、ウッタラーカンド州の産業開発戦略と南部平原地域における工業立地の実状を論じた友澤 (2008)、同州東部のヒルリゾート地域として知られるナイニータールの観光開発と観光者特性を分析した中條・ラワット (2009) や日野 (2009) などの成果が得られている。また、欽塚 (2012) はウッタラー

カンド州都のデハラードゥーンにおける ITC サービス産業の開発と企業特性を論じている。岡橋ほか (2011a) は山岳地域における工業開発の実態としてウッタラーカンド州ナイニータールのビムタル工業団地を取り上げ、山岳地域における工業開発の限界と問題点を浮き彫りにしている。さらに岡橋ほか (2011b) はナイニータールの近郊集落を事例に、就業機会に焦点を当てて当該地域の変貌を論じた。対象集落では、農外雇用の拡大と商業的農業生産の発展により経済状況の向上がみられたこと、また、教育水準が極めて高く、このことが安定した業種への就業に結び付いていることを明らかにした。そのほか、由井 (2011) はウッタラーカンド州の南部平原地域に位置するルドラプルを対象に住宅開発の実態を明らかにした。当地の住宅開発主体はデリー首都圏で事業を展開する大手不動産資本であり、このことから北部山岳州における外部依存の実態が読み取れる。以上のように、当該地域は近年経済発展を遂げつつあるが、それは主に南部平原地域を中心としており、地域内では不均等な発展ともいえる状況が窺える。宇根 (2009) は、ウッタラーカンド州とその東部に位置するナイニータール県ビムタル地区を取り上げ、郡・村単位で 2001 年センサスのデータを分析し、さらにインドにおいて小地域レベルの空間分析を行う際の問題点を指摘した。ただし、取り上げられたセンサスデータは人口や指定カースト・指定部族比率、識字率などに限られており、社会経済に関する指標を幅広く取り上げて地域的特性を明らかにする課題が残されている。また、インドではセンサスに代表されるようにデータの調査年から遅れて公開されることが多々ある。2000 年以降の比較的新しいデータを活用しながら、県や郡といった小地域を単位とした分析を進め、北部山岳諸州の現状に接近することが求められる。

本稿では、まずⅡで両州における 2000 年以降の全体的な地域動向や社会経済的指標を把握する。Ⅲでは人口分布や人口移動など人口関連指標から当該地域の空間構造を捉え、さらにⅣでは、世帯単位の指標や教育関連指標、経済・産業指標を用いてそれぞれの特徴を空間的に把握し、最後にⅤで北部山岳州における地域構造および地域間格差について示す。

Ⅱ. ヒマーチャル・プラデーシュ州とウッタラーカンド州の地域概観

ヒマーチャル・プラデーシュ州 (以下、HP 州) とウッタラーカンド州 (以下、UK 州) は面積がそれぞれ 5.11 万平方キロメートルと 5.56 万平方キロメートル、人

口がそれぞれ 685.6 万人と 1,011.7 万人（2011 年）と同程度の規模である。しかし、インド独立後の歴史的経緯は大きく異なっている。HP 州は、1947 年のインド独立後の翌年に中央政府の直轄領（連邦直轄領）として編成された。1966 年にパンジャブ州の一部が編入されて現在の領域となった後、1971 年に州へ昇格した（峰島，2006）。一方、UK 州は 2000 年にウツタル・プラデーシュ州（以下、UP 州）から分離独立した新しい州である。平原部が多くを占める UP 州にあって、UK 州は大部分が山岳地域であり、歴史的な経緯や住民の社会的構成も UP 州とは異なる。そのため、1920 年代頃から独立州を設立する動きがみられていた。1980 年代以降の地域主義運動の高まりなどを背景として、2000 年によく独立を果たした（友澤，2008）。

両州はインド・ヒマラヤの一部をなしており、南部の一部を除く大部分が山岳地域となっている。地形学的には、北側からグレートヒマラヤ、レッサーヒマラヤ、シワリク丘陵、そしてタライとよばれる平原部が広がっている（友澤，2008）。この区分に基づくとき、グレートヒマラヤは西からチャンバ、ラハウル&スピティ、キナウル、ウツタルカシー、チャモリ、そしてピトラガールといった県が該当する（第 1 図）。これらの県は山岳地域のなかでも標高が高く、アクセスの悪い地域であり、州北端に位置することから、本稿では「北部山岳地域」とよぶ。また、平原部およびシワリク丘陵はカングラ、ウーナ、ビラスプール、ソラン、シルムール、デヘラドゥーン、ハルドワール、パウリ・ガルワール、ウダム・シン・ナガールといった県の一部が該当する。これらの県を「南部平原地域」と

よぶ。北部山岳地域と南部平原地域以外の地域は、レッサーヒマラヤ、シワリク丘陵から成る比較的標高の低い山間地域である。

両州では南部平原地域など一部を除く大部分で農地条件が良くないことから、零細かつ自給的な農業が営まれてきた。また工業立地も進まず、当該の地域経済は後進性、低開発性を特徴としている。さらに、地域内における就業機会も少なく、他地域への出稼ぎが一般化している。こうした状況は HP 州よりも UK 州において比較的顕著であることが指摘されてきた（岡橋，2011）。そのような背景の一つには、岡橋（2011）が指摘するように、政治的な歴史の違いが指摘できよう。すなわち、HP 州は 1971 年に州へと昇格したのに対し、UK 州はそれに 29 年遅れて 2000 年にウツタル・プラデーシュ州から分離独立を果たした。こうした政治的従属性が低開発性をもたらしてきた（岡橋，2011，p. 6）。ただし、近年、こうした状況に変化が生じている。2000 年代前半に、UK 州は中央政府によって HP 州とともに特別カテゴリー州に指定された。これにより、交通条件の良い南部平原地域を中心に工業化が進みつつあり（友澤，2008）、その結果として地域内での経済格差が拡大しつつある。

岡橋（2011）では、1990 年前後から 2000 年代中頃における両州の社会経済的指標の比較を行っている。ここでは近年の状況を把握するため、2000 年代後半以降のデータから両州の社会経済的特性を示した。まず、人口は 2001 年から 2011 年の間に UK 州が 1 千万人を超える高い増加率をみせている。UK 州の都市人口率は 2001 年から 2011 年の間に約 5 ポイント上昇して 30% となっていることから、2000 年代に都市での人口が増加したものと考えられる。これに対し、HP 州の都市人口率は 2001 年からわずか 1% しか増加していない。性比（男性 1,000 人に対する女性の割合）については、1991 年から 2011 年の間に両州とも低下した。貧困層の割合は UK 州で劇的な改善がみられる。すなわち、2004 年度では 40.8% であったのが（岡橋，2011）、2009 年度には 18.0% となった。これに対し、HP 州はもともとかなり低かったが、10.5% から 9.5% へと変化したに過ぎない。州内総生産についても、2007 年度から 2010 年度の間に UK 州で大幅な増加がみられている。これを牽引したのは第二次産業および第三次産業である。すなわち、同州では 2000 年代前半から 2010 年度の間に州内総生産に占める第二次および第三次産業の割合がともに増加している。2000 年代中頃の段階では、UK 州と HP 州は州内総生産がほぼ拮抗していたが、2010 年度では UK 州の成長が



第 1 図 ヒマール・プラデーシュ州およびウッタラーカンド州の県

第1表 ヒマール・ブラデーシュ州とウッタラーカンド州の主な社会経済的特性

指標	ヒマール・ブラデーシュ州	ウッタラーカンド州	インド	備考
人口	685.6万	1,011.7万	12億1,019万	2011年
人口増加率(2001年-2011年, %)	12.8	19.2	17.6	2001-2011年
識字率(%)	83.8	79.6	74.0	2011年
性比(男性1,000人に対する女性の数)	974	963	940	2011年
人口密度(人/km ²)	123	189	382	2011年
都市人口率(%)	10.0	30.6	31.2	2011年
貧困層(Below Poverty Line以下)人口の割合(%)	9.5	18.0	29.8	2009年度
州内総生産(GSDP, 1,000万ルピー)	39,066	55,536	-	2010年度
人口1人当たり州内総生産(ルピー)	56,977	54,895	-	2010年度
人口1人当たり所得(ルピー)	50,365	55,877	46,492	2009年度
州内総生産に占める第一次産業の割合(%)	21.7	15.0	-	2010年度
州内総生産に占める第二次産業の割合(%)	39.8	32.0	-	2010年度
州内総生産に占める第三次産業の割合(%)	38.5	53.0	-	2010年度
年次工業調査における工場数	1,545	2,344	158,877	2009年度
年次工業調査における生産額(10万ルピー)	5,007,103	7,932,238	373,303,593	2009年度

資料：インドセンサス、ヒマール・ブラデーシュ州経済統計局ウェブサイト (http://himachal.nic.in/economics/pdfs/EconSurveyEng2012_A1b.pdf)、ウッタラーカンド州開発局ウェブサイト (<http://planningcommission.nic.in/plans/stateplan/present/Uttarakhand.pdf>)、年次工業調査(Annual Survey of Industries)より作成。

著しくなっており、両州の間に差が生じている。工業生産額についても、UK州はHP州の1.5倍以上である。このように、2000年代以降にUK州の経済成長は活発になっており、それに伴って貧困層の減少をはじめ社会的指標の改善が進んでいる。

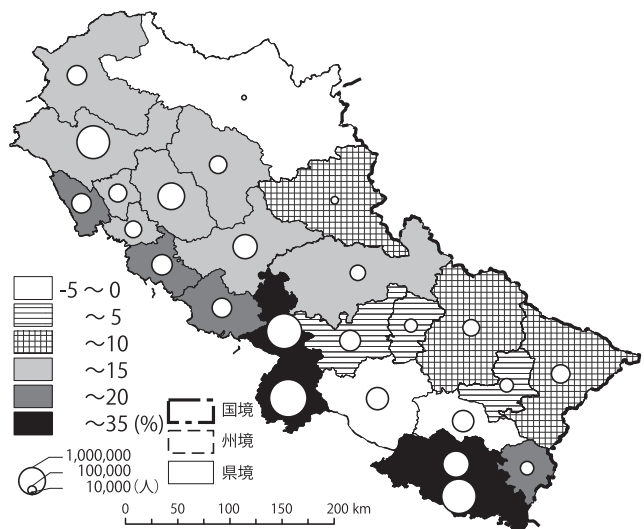
Ⅲ. 人口関連指標からみた地域特性

1. 人口分布と都市化

ここでは、人口分布、人口密度、性比、都市化率そして人口従属指数について順に述べる。まず人口分布については両州とも南部平原地域で多く、北部で少ないという傾向を示している(第2図)。ただし、UK州では人口密度が比較的高く、北部においても一定数の人口が居住しているのに対し、HP州ではラハウル&スピティのような人口1万人程度で人口密度の低い小規模県が存在する。2001年から2011年間の人口増加率をみても、南部平原地域で高く北部で低い傾向がみられる。特筆すべき点は、HP州ラハウル&スピティとUK州パウリ・ガルワール、アルモラで人口が減少していることである。ラハウル&スピティは大部分が山岳地域であることから、従来から人口が少ない。同県は、この10年間で男性は減少したが、女性は290人の微増となっている。これは、男性を中心とした域外就業のための出稼ぎが多いことが人口減少の要因と考えられる。南部平原地域に位置するUK州パウリ・ガルワール、アルモラも男性比率が極端に低い県であり、こちらも出稼ぎによる人口流出が著しいと思われる。人口密度は両州とも南部で高く、北部で低い傾向がみられる(第3図)。とりわけ、HP州ではハミルプール、UK州ではデヘラードゥーン、ハル

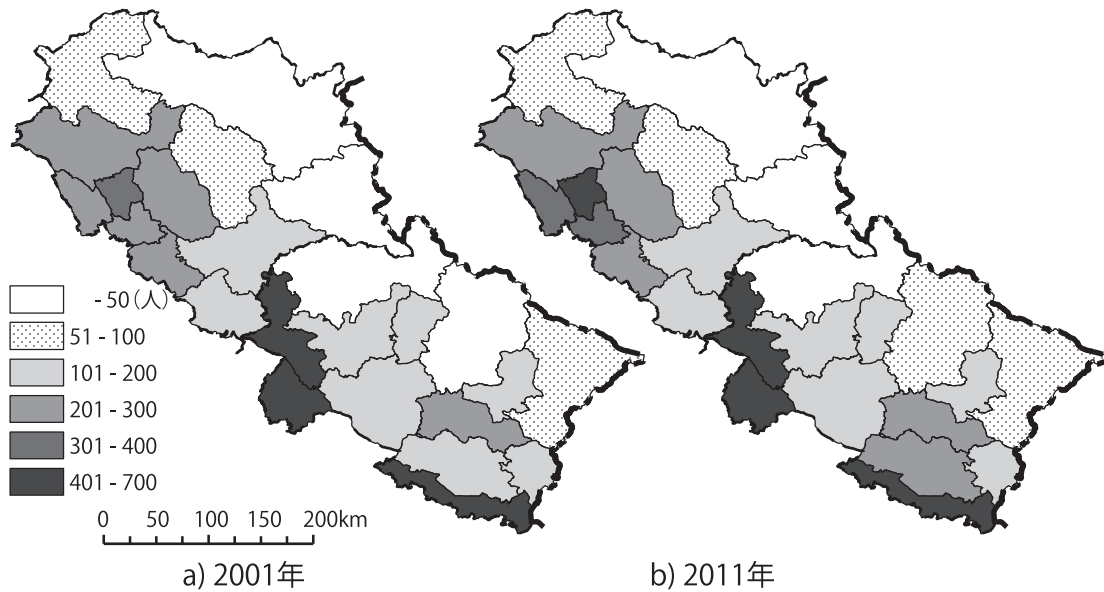
ドワール、ウダム・シン・ナガールが高い。また、2001年と2011年の人口密度を比較すると、南部平原地域で人口増加率が高かったことから、人口密度も同地域で高くなっている。

続いて、2011年における性比を示したものが第4図である。ここでは、男性1,000人に対する女性の割合を表している。前章でみたように、州単位ではHP州はUK州に比べて性比が高いが、同図ではそのことが顕著にはみられない。むしろ、州の東部では1,000を割る県が多く、男性が比較的多い地域となっている。UK州についても、南部平原地域では男性比率が高くなっている。一方で、パウリ・ガルワールやドワラヤ、アルモラといった地域では男性比率が低い。こ

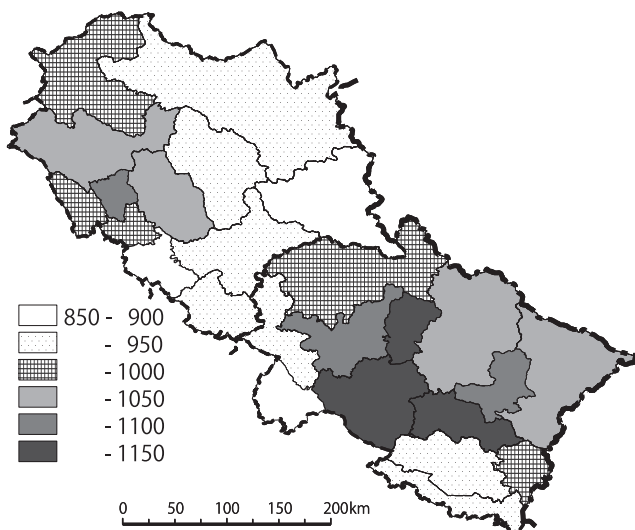


第2図 2011年における県別の人口と人口増加率(2001~2011年)

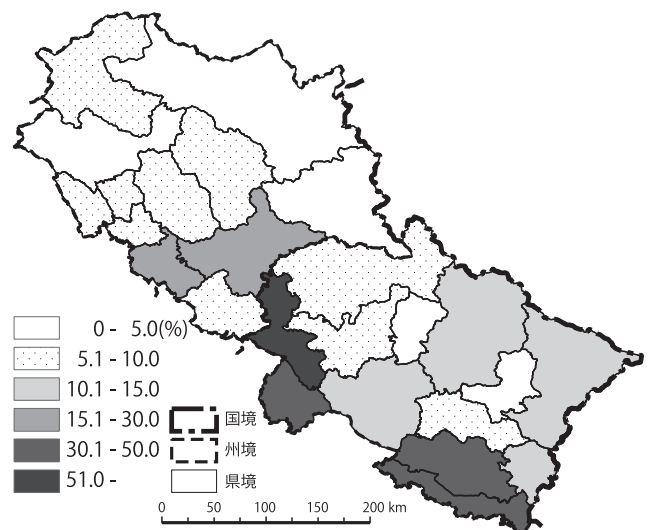
資料：インドセンサスより作成。



第3図 2001年と2011年の人口密度
 資料：インドセンサスより作成。



第4図 性比 (2011年)
 注：男性1,000人に対する女性の割合を示す。
 資料：インドセンサスより作成。



第5図 都市化率 (2001年)
 注：当該地域における都市人口比率を示す。ここでいう都市とは、(1) 地方自治体、軍野営地域委員会、公式に認められた町および委員会の地域、(2) (1) 以外の地域で次の条件を満たす地域。①人口5,000人以上、②男性労働者の75%以上が被農業部門に従事、③1km²あたりの人口密度が400人以上のことである(辻田, 2006)。
 資料：インドセンサスより作成。

の地域は、HP州と比べて北部山岳地域においても人口が多いが、この10年で人口増加率は鈍化していることから、周辺県を含めた域外への男性による出稼ぎが活発に行われていることが考えられる。

都市化率¹⁾は、UK州の州都であるデヘラードゥーンのみが53%とかなり高い数値を示し、北部山岳諸州において突出した存在となっている(2001年、第5図)。このほか、UK州の南部平原地域に位置するウッダム・シン・ナガール、ナイニターール、ハルドワー

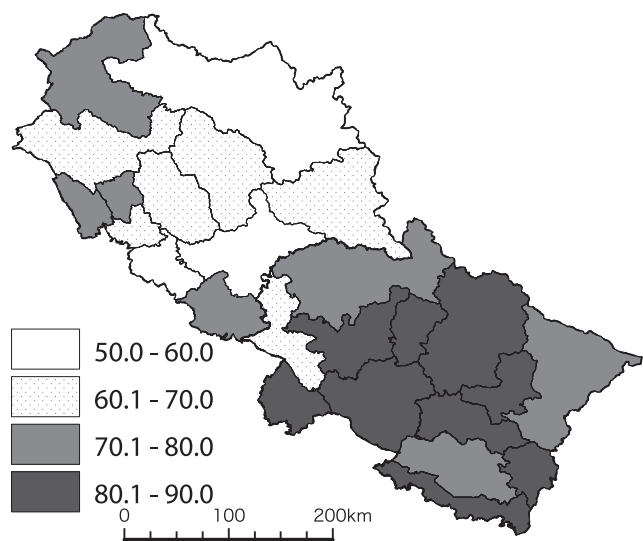
ルでも30%台と都市化率はやや高くなっている。これに対し、HP州は総じて都市化率が低く、最も高いHP州の州都シムラーでも23%にとどまる。なお、北部のラハウル&スピティとキナウルは都市地域が存在しないため、都市化率は0%である。

第6図は2001年インドセンサスにおける人口従属指数をみたものである。ここでは、0-14歳と60歳以上の人口が15歳から59歳までの生産年齢人口に対して占める割合を示している。HP州の人口従属指

数は67であるのに対し、UK州のそれは79と高い。UK州は14歳以下の人口が37%を占めており、HP州(31%)よりも若年人口が多い。地域別にみると、UK州ではデヘラードゥーンで人口従属指数が若干低いものの、総じて高い傾向がある。一方、HP州ではラハウル&スピティやシムラー、ソランで60を割っている。

2. 人口移動指標からみた地域特性

ここでは、2001年のインドセンサス結果をもとに、両州からの転出動向と転入動向、そして州内の県間移



第6図 人口従属指数 (2001年)

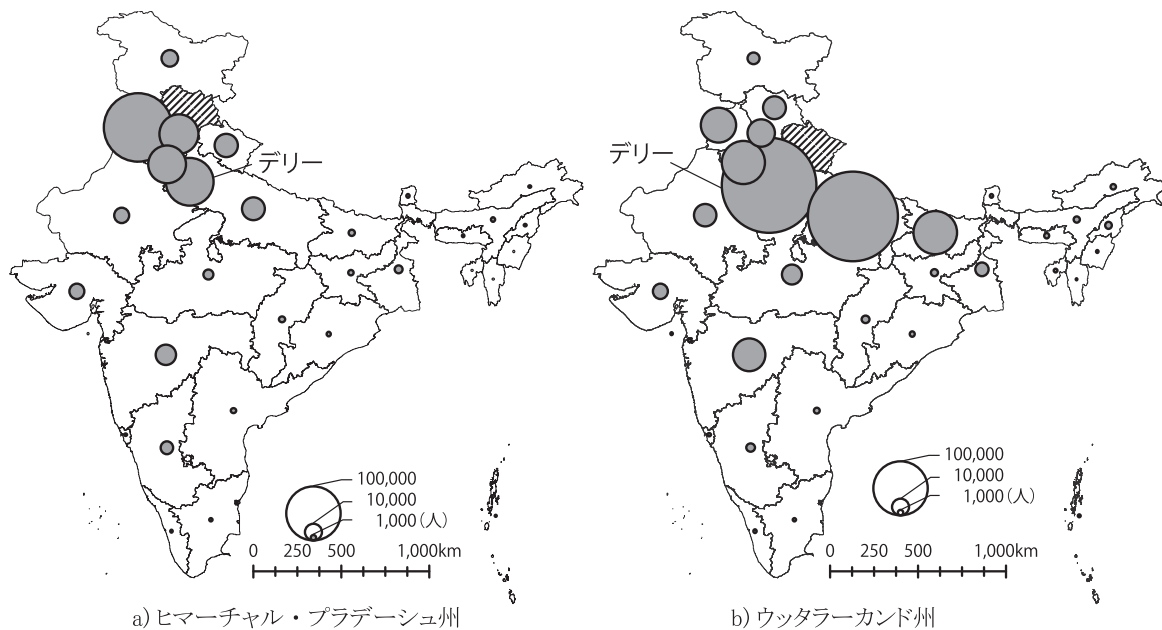
注：0～14歳人口および60歳以上人口が15～59歳の生産年齢人口に対して占める割合を示す。

資料：インドセンサスより作成。

動の動向を把握する。まず、インドセンサスでは移動理由について調査しており、仕事／雇用、ビジネス、進学、結婚、家族の移動に伴うもの、といった項目が設定されている。2001年センサスでは全移動者の7割が女性であり、主な理由は結婚である。男性の場合は仕事／雇用や進学などが主な理由となっている。こうした点は、HP州とUK州においても同様の傾向がみられる。

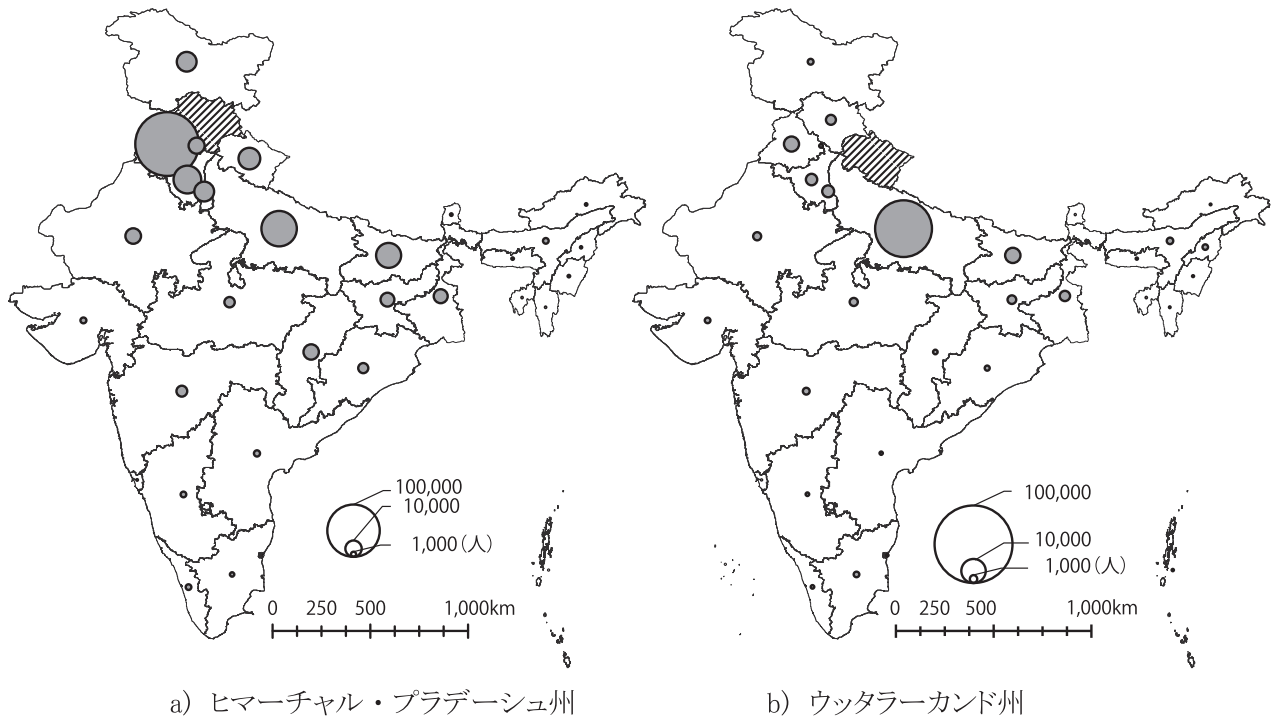
第7図をもとに、州外への転出状況を把握する。同図は2001年のセンサスをもとに、HP州とUK州から他州への移動人口を移動先別にそれぞれ示したものである。この図は、前住地がHP州およびUK州である人を対象に、現住地の州ごとにその数をまとめたものである。前住地がHP州で、2001年に同州以外のインド国内に居住している人は43.5万人、UK州のそれは89.3万人であり、UK州の方がHP州よりも転出人口の絶対数は多い。HP州からの移動先で最も多いのはパンジャブ州であり、15.8万人をかぞえる。このほか、デリー首都圏7.7万人、チャンディーガル州、ハリヤーナー州への移動が卓越しており、北インド以外への移動は少ない。パンジャブ州への移動が多い要因としては、HP州に隣接していることや、同州がパンジャブ州の一部であったという歴史的背景が考えられる。

次に、第8図により両州への転入動向を把握する。同図は、現住地がHP州およびUK州である人を対象に、前住地の州ごとにその数をまとめている。HP州はパンジャブ州からデリー州、UP州、ビハール州



第7図 ヒマールチャル・プラデーシュ州とウッタラーカンド州における州外への移動先別人口移動数 (2001年)

資料：インドセンサスより作成。



第8図 ヒマーチャル・プラデーシュ州とウッタラーカンド州における他州からの前住地別人口移動数（2001年）
 資料：インドセンサスより作成。

にかけてのヒンドスタン平原からの移動が多くなっている。とりわけ、隣接するパンジャブ州からの転入が多く、インド国内からの転入の42%（14.6万人）を占めている。UK州の場合も、同州に隣接するUP州からの移動が圧倒的多く、インド国内からの転入の68%にのぼる。なお、前住地が海外であった者は、HP州で4.6万人、UK州で8.7万人と、一定数が確認される。その大部分はアジア諸国であり、多くは海外出稼ぎからの帰国者と考えられる。

続いて、州内での人口移動特性を把握する。より小

地域単位での人口移動を把握するには、県や郡単位による前住地データを分析することが望ましい。しかし、そのようなデータはセンサス局では公開されていない。そこで、ここでは出生地のデータを利用する（第2、3表）。まず、HP州の住民のうち、海外で出生した人口割合は0.9%（5.6万人）、他州で出生した人口割合は5.7%（34.4万人）を占めている。これに対し、UK州はそれぞれ1.2%（10.2万人）、10.2%（86.6万人）と州外で出生した割合が比較的高くなっている。ただし、州内の他県で出生した割合はHP州が5.0%、UK

第2表 ヒマーチャル・プラデーシュ州における県別の出生地域割合（%）

県名	県内	州内他県	他州	海外	主な州内他県
チャンバ	94.1	2.4	3.1	0.5	KG1.6
カングラ	91.4	3.6	4.3	0.6	CB1.0, HP1.0
ラハウル&スピティ	82.2	7.6	2.6	7.6	KL2.1, MD2.2
クル	88.8	7.2	2.5	1.5	LS1.4, MD2.9
マンディ	94.9	3.1	1.7	0.3	
ハミルプール	90.8	6.0	3.1	0.2	KG2.0, MD1.4, BP1.1
ウーナ	85.2	4.9	9.7	0.2	KG2.1, HP1.6
ピラスプール	81.1	7.0	11.7	0.2	MD2.2, HP2.4, SL1.1
ソラン	75.7	7.7	14.8	1.8	BP1.1
シルムール	89.8	2.2	7.2	0.8	
シムラー	83.5	8.8	5.5	2.1	KG1.3, MD1.7, SL2.1
キナウル	82.4	7.4	5.1	5.2	MD1.3, SM2.9
州全体	88.4	5.0	5.7	0.9	

注：主な州内他県の略称は以下の通り。KG：カングラ、CB：チャンバ、HP：ハミルプール、KL：クル、MD：マンディ、LS：ラハウル&スピティ、BP：ピラスプール、SL：ソラン、SM：シムラー。また、数値は全体に占める割合（%）。

資料：2001年のインドセンサスをもとに作成。

第3表 ウッタラーカンド州における県別の出生地域割合（%）

県名	県内	州内他県	他州	海外	主な州内他県
ウッタルカシ	88.7	7.2	3.2	0.9	TG4.4, DD1
チャモリ	91.4	4.7	2.6	1.3	RP1.5
ルドラブラヤ	91.4	6.1	1.7	0.8	CM2.7, TG1.1
テーリ・ガルワール	91.2	4.1	4.0	0.8	GW1.3
デヘラドゥーン	71.2	10.8	16.1	1.9	TG3.5, GW3.4
パウリ・ガルワール	90.4	3.7	5.2	0.7	
ピトラガール	93.0	3.9	2.2	1.0	BW1.0
バゲシュワール	92.6	5.7	0.9	0.8	PG2.5
アルモラ	93.0	4.4	2.0	0.5	BW1.0, NT1.4
チャンパット	85.2	8.2	5.9	0.7	PG4.2, AM1.6, NT1.2
ナイニタール	72.9	15.2	11.2	0.7	PG2.4, BW1.6, AMS, USN1.1
ウダム・シン・ナガール	71.4	5.3	20.4	2.9	
ハルドワール	83.6	2.1	13.9	0.5	PG2.0
州全体	80.5	6.3	10.2	1.2	

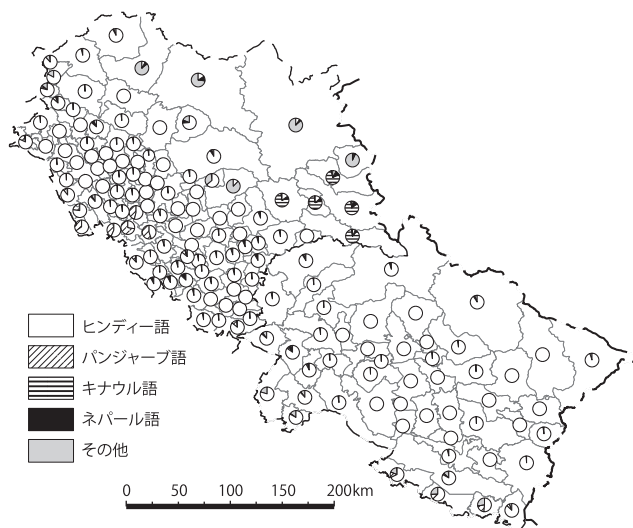
注：主な州内他県の略称は以下の通り。TG：テーリ・ガルワール、DD：デヘラドゥーン、RP：ルドラブラヤ、CM：チャモリ、GW：パウリ・ガルワール、BW：バゲシュワール、PG：ピトラガール、NT：ナイニタール、AM：アルモラ、USN：ウダム・シン・ナガール。また、数値は全体に占める割合（%）。

資料：2001年のインドセンサスをもとに作成。

州が6.3%であり大きな差はない。このように、UK州のほうがHP州よりも現住県以外で出生した人の割合が高く、比較的広域に移動していることがわかる。続いてHP州についてみると、州都のシムラーや、ソラン、ビラスプールといった南部平原地域、そして北部のラハウル&スピティやクルにおいて他県で出生した人の割合が比較的高い。とりわけ、ソランやビラスプールでは他州で出生した割合が1割以上を占めている。そのほか、キナウルとラハウル&スピティでは海外で出生した人の割合が5%以上と高い。その要因としては、海外出稼ぎをしていた家族の子どもや、海外からの移住者が多いことが要因として考えられる。海外出生地の多くはネパールである。具体的には、5.6万人のうち4.3万人がネパールで、中国も7千人を数える。また、ダライラマ14世がチベット亡命政府を建国しているダラムシャーラーが所在するカングラは、中国を出生地とする者が4.3千人にのぼっている。UK州についても、南部平原地域で州内他県や他州からの出生者が多い。

ここで、居住者特性を把握する指標の一つとして母語についても触れておく。2001年センサスにおける母語人口についてみると、HP州の89%、UK州の88%がヒンディー語であり、残りの約10%は周辺地域・国や州内の言語である。パンジャブ語はHP州南部のビラスプールやウーナ、UK州のウダム・シン・ナガールで多く使用されている(第9図)。ウダム・シン・ナガールはパンジャブから移住してきたシク教徒が農地を開墾し、インド有数の農業地域を形成している(友澤, 2008)。この統計からも彼らの移住が確認できる。カシミール語はクル南部で高い割合を占めている。カシミールから離れたクル南部でカシミール語が局所的に話されている点は興味深い。その要因は不明である。キナウルではキナウル語が卓越している。このほか、ウルドゥー語とベンガル語はUK州の南部平原地域で一定数の割合を占めている。これは、パキスタン方面やベンガル地方からの移住者が多いためと推測される。

以上のように本章では、HP州はパンジャブ州と、UK州はデリー州およびUP州との間において活発な人口転出と転入が確認できた。とりわけ、UK州ではデリー州への人口流出が顕著であることが確認できた。一方、HP州とUK州との間の人口流動は相対的に活発ではない。また、海外からの転入も一定数みられる。州内の人口移動をみると、州都シムラーや南部平原地域において地域外からの転入が多くなっており、比較的活発な人口流動が確認された。さらに、北



第9図 郡別にみた母語の割合(2001年)

資料: インドセンサスより作成。

部山岳地域においても隣接県や他州、海外などから一定の移動があることが明らかになった。

IV. 社会経済指標からみた地域特性

1. 地域的偏りのある指定カースト, 指定部族, 宗教

北部山岳州は、インドのなかでも指定カースト(Scheduled Castes, 以下, SC)の比率が高い地域の一つである。2001年センサスにおける全国のSC人口比率は16.2%であるのに対し、HP州は24.7%、UK州は17.9%である。特にHP州は全国比率よりも10ポイント近く高い。一方、指定部族(Scheduled Tribes, 以下, ST)については、HP州4.0%、UK州3.0%と両州とも全国比率(8.2%)の半分以下であるが、北部山岳地域では非常に高い。以下では、第10図をもとにSC, STの地域的特徴を追う。まず、SC比率をみると、HP州のシルムールやソラン、マンディ、クルといった地域で3割以上と比較的高い割合を占めている。これに対し、同州北部は2割以下となっている。一方、UK州は3割以上の郡はみられず、全体的に低い傾向を示している。これに対し、STは両州とも北部山岳地域で高い割合となっている。とりわけ、HP州のチャンバからキナウルにかけてはSTが人口の半数以上を占める。UK州については、デヘラードゥーンやウダム・シン・ナガールの一部の郡で比較的高い比率を示している。このように、SCはHP州の南東部、STは同州の北部山岳地域で高い傾向を示している一方、UK州はいずれにおいてもHP州ほど顕著な地域的差異はみられない。

次に、信仰する宗教についてみる(第11図)。まず、HP州ではヒンドゥー教徒が95%、イスラム教徒が

2%、シク教徒と仏教徒がそれぞれ1.2%などとなっており、ヒन्दゥー教徒の構成比が非常に高い。一方、UK州ではヒन्दゥー教徒85%、イスラム教徒11.9%、シク教徒が2.5%などであり、イスラム教徒の比率がHP州よりも高くなっている。県別にみると、HP州のラハウル&スピティ、キナウルでは仏教徒の割合が高く、南部平原地域ではパンジャブ州に隣接するウーナや、緑の革命の展開に伴って同州から入植のあったUK州のウダム・シン・ナガールなどでシク教徒の割合が比較的高くなっている。イスラム教徒は、UK州のハルドワールからデヘラードゥーン、HP州

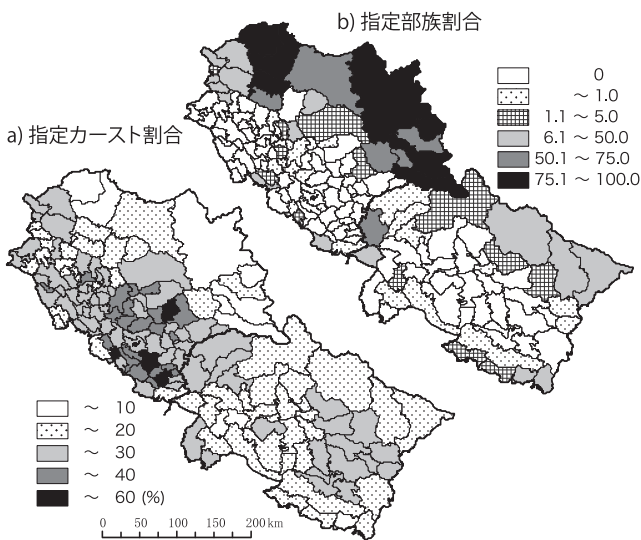
のシルムールにかけての地域や、ウダム・シン・ナガール、チャンバなどで高い。キリスト教徒は、デヘラードゥーンやナイニータール、ウダム・シン・ナガール、ハルドワールといったUK州の南部平原地域で一定の割合を占めている²⁾。

2. 世帯単位の統計に関する地域特性

ここでは、最新のインドセンサス結果である2011年のHH (House Hold) シリーズのデータを主に用いて、耐久消費財の所有率、居住環境の差異と所得水準といった世帯単位の統計を分析し、北部山岳州における地域的特性を明らかにする。

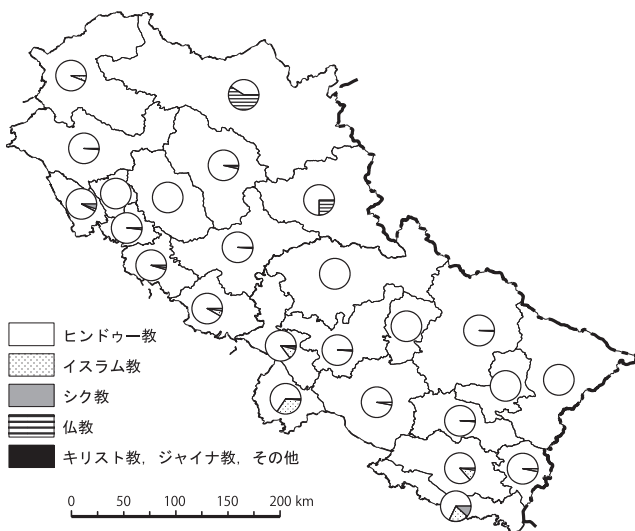
第12図は、家電製品や移動手段を所有する世帯の割合を県別に示したものである。まず、ラジオとテレビはいずれもHP州で所有率が高い傾向がみられる。県単位でみると、必ずしも南部平原地域で高いというわけではなく、北部山岳地域においても県によっては高い所有率を示しているなど明確な傾向はみられない。四輪車についてもHP州で高い割合となっている。特に、シムラーやソランなどの都市部で比較的高い。一方、UK州では南部以外は3%以下と低い所有率に留まっている。二輪車は四輪車と異なり、UK州でも南部平原地域を中心に所有率が高い。パソコンについては、UK州での普及率(7.8%)がHP州(5.6%)よりも高い。なかでもデヘラードゥーンは22%と非常に高く、ナイニータール(14%)やシムラー(13%)、キナウル(同)などが続く。

インドセンサスのHHシリーズでは、テレビ、パソコン、電話(携帯電話または固定電話)、スクーターまたは自動車の全てを所有する世帯の割合についても調査されている。これらの耐久消費財すべてを所有する世帯は中間層以上の階層とみなすことができる。インドでは経済成長に伴って中間層や富裕層が拡大してきており、その空間的特性を捉えることは重要である。高い割合を示すのは、デヘラードゥーン(17.0%)、ナイニータール(8.4%)、ハルドワール(7.2%)、ソラン(6.4%)などであり、都市部や南部平原地域で高い(第12図e)。なかでも、デヘラードゥーンが群を抜いて高い割合を示している。このことから、同県では中間層以上が比較的多く居住していることが窺える。UK州の州都であるデヘラードゥーンは、イギリス植民地時代からインド士官養成学校などの国家機関が立地するなど、インドのなかでも重要な都市として発展を遂げてきた。また経済面についても、ICTサービス産業が展開するなど産業発展が進みつつある(欽塚, 2012)。同時に、後述するように同県は所得水準



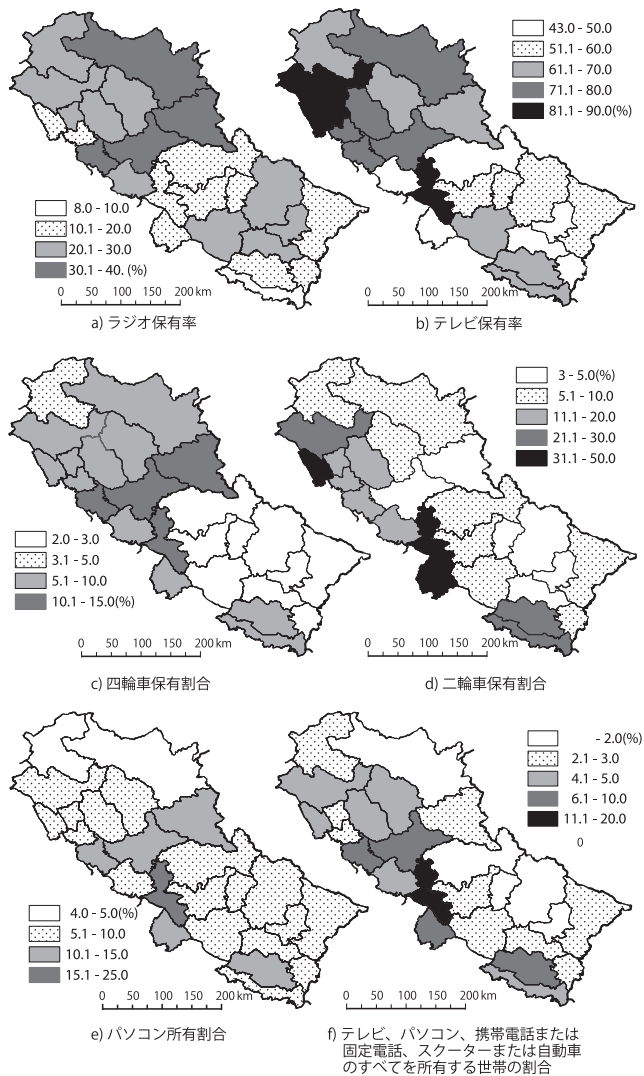
第10図 郡別にみた人口に占める指定カーストおよび指定部族の割合(2001年)

資料：インドセンサスより作成。



第11図 信仰する宗教の構成(2001年)

資料：インドセンサスより作成。



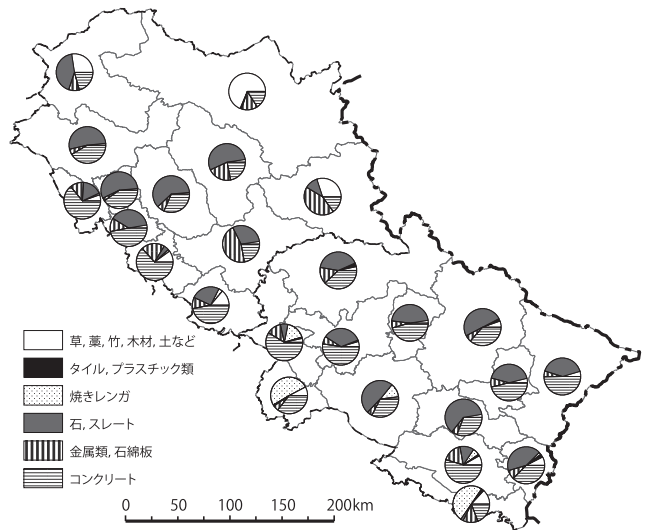
第12図 耐久消費財を所有する世帯の割合 (2011年)

資料：インドセンサスより作成。

も高い。こうしたことから、同県はUK州の経済的な中心地の一つとして発展しているといえる。

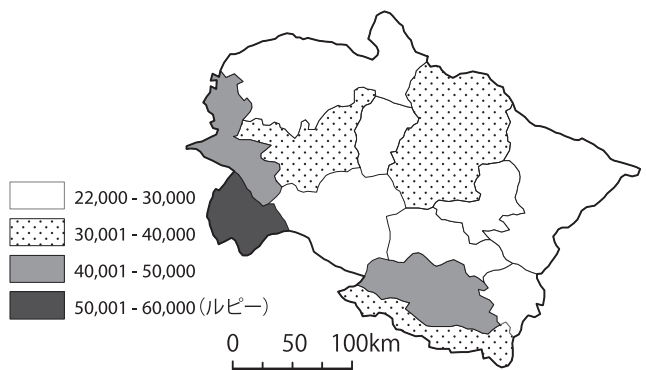
次に、世帯における屋根の材質を事例に居住環境の地域的差異を捉える(第13図)。「石綿板・金属類」や「コンクリート」、「石・スレート」はほとんどの各県において一定の割合を占めている。「コンクリート」は南部で比較的高い割合であるのに対し、「石・スレート」は北部で高い。ただし、HP州の北部山岳地域では「草・藁・竹・木材・土など」が目立つ。また、「焼きレンガ」は南部平原地域のみに見られ、北部ではわずかである³⁾。

こうした特徴は、地域の気候状況や地域において入手できる材質などを反映しているだけでなく、当該地域における所得水準の高低も表しているものと考えられる。つまり、一般的に「草・藁・竹・木材・土など」よりも高価である「コンクリート」や「焼きレンガ」の割合が高い南部平原地域は北部山岳地域よりも所得



第13図 家屋の屋根に使用されている材質 (2011年)

資料：インドセンサスより作成。



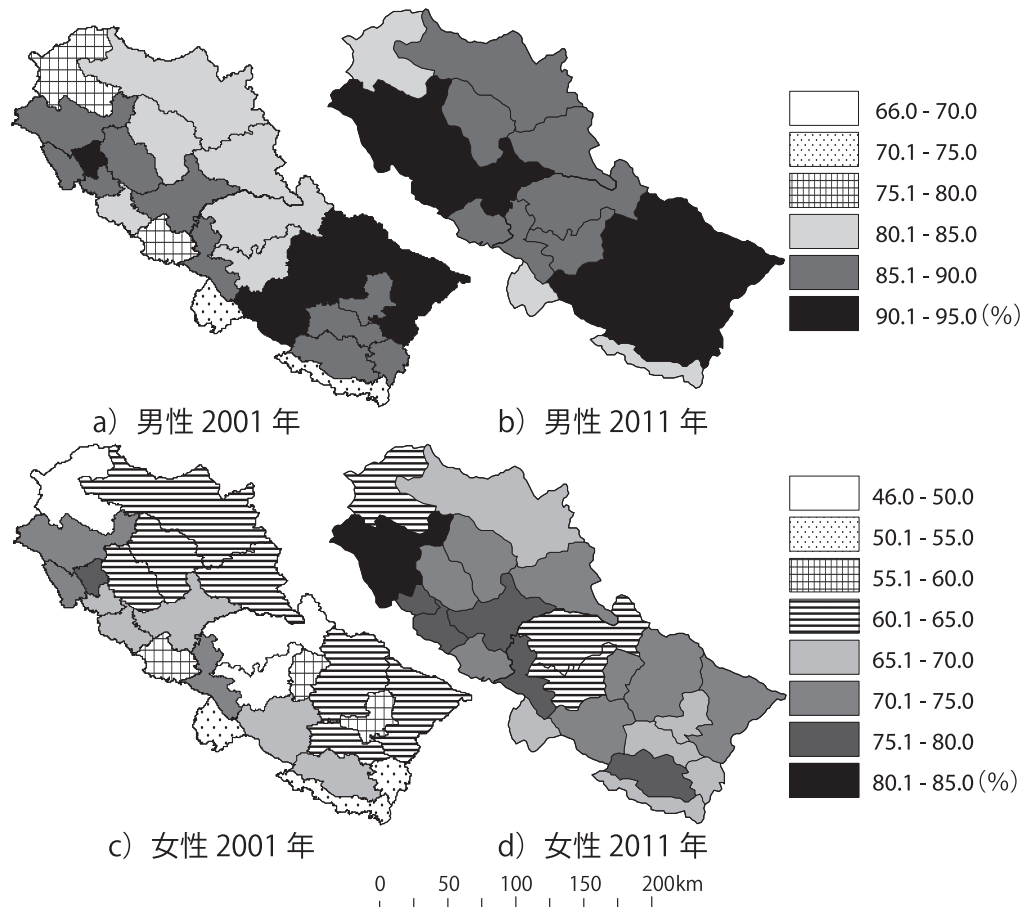
第14図 ウッタラーカンド州における1人当たり年間所得 (2008年度)

資料：州計画局ウェブサイト (<http://planningcommission.nic.in/plans/stateplan/present/Uttarakhand.pdf>) より作成。

水準が総じて高いことが推測される。これを裏付ける統計として、UK州では2008年度における県別の1人当たりの年間所得の統計が公表されている。その状況を図化したのが第14図である。これをみると、ハードワール、デヘラードゥーン、ナイニーतालといった南部平原地域の県は4~6万ルピー/年であるが、その他の地域は2.2万~3万ルピー/年となっており、その差は2倍から3倍もある。このことから、南部平原地域における所得水準の高さが確認できるとともに、州内において所得水準の地域的格差が顕著であることが明らかになった。

3. 教育関連指標の特性

男女別の識字率を2001年と2011年とで比較したものが第15図である。まず男性についてみると、UK州の中部から東部にかけての地域は90%以上と非常に高い割合であること、2001年から2011年の間に



第15図 男女別の識字率 (2001年, 2011年)

資料：インドセンサスより作成。

HP州でも南部を中心に識字率が20%程度上昇していることがわかる。また、ハルドワールやウダム・シン・ナガールといったUK州の南部平原地域やHP州のチャンバは、2011年においても80%台前半と比較的低いままである。女性についても概ね男性と類似した地域性を示している。特にHP州西部のカングラやウーナ、ハミルプールでは2011年で80%を超えており、男性と10%程度しか変わらないほどにまで上昇している。これに対し、チャンバやウッタルカシー、テーリ・ガルワールは2001年に50%以下であり、2011年においても60%台前半と周辺県に比べて低い。北部山岳州では農業以外の就業機会が少ないため、教育に対する投資を増やすことで、より高収入が得られる就業機会を求める傾向があることがしばしば指摘されてきた。第15図において高い識字率を示す地域は、前節でみた所得水準の低い県を多く含んでいる。そうした地域では、所得水準が低いゆえに識字率が高まっていることが窺える。

次に、最終学歴について2001年のセンサス結果をもとに考察する(第16図)。ここでは、非識字者、中等教育(高等学校)以下、中等教育(高等学校)、大

学卒業以上に分けて検討する。まず、HP州では非識字者が34%、中等教育(高等学校)以下43%、中等教育(高等学校)18%、大学卒業以上5%となっている。これに対し、UK州はそれぞれ40%、41%、13%、6%となっている。UK州がHP州に比べて中等教育(高等学校)の割合は低い、大学卒業以上では若干高くなっている。県別にみると、南部平原地域や州都で中等教育レベルの比率が高い傾向がみられたが、上記の分類では大きな地域的差異はみられない。ただし、大学卒以上のなかでも大学院修士以上の者の数についてみるとデヘラードゥーンが非常に多く、UK州の大学院修士以上の34%を占めている。同県では、人口の約10%(13.7万人)が大学院修士以上であり、他地域に比べて高い学歴者が集中している。このほか、ナイニータールやシムラー、パウリ・ガルワールなどで大学院修士以上の割合が人口の5%を超えている。こうした地域で高学歴者が多い要因としては、高等教育機関が多いこと、また、州都のデヘラードゥーンとシムラーでは中央・州政府機関や大企業の支店も多く、そこに勤務する高学歴者層が一定数居住していることが考えられる。

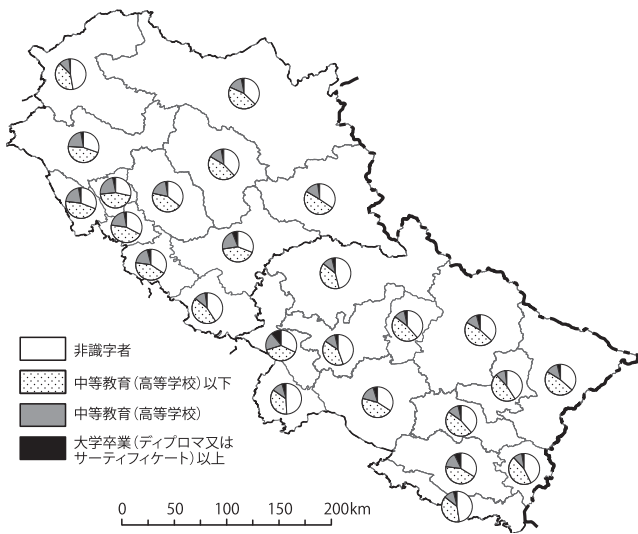
4. 経済・産業指標の地域特性

最後に、労働者特性と産業特性についてそれぞれ分析する。まず、労働者のなかで1年間に半年以上の労働をしている者（主たる労働者 Main Worker）の割合を示したのが第17図である。男性についてみると、HP州ではカングラ、ウーナ、ハミルプールなど、UK州では東部やチャモリ、パウリ・ガルワールなどで低くなっている。これに対し、80%以上の地域はHP州の北部山岳地域からシムラー、ウツタルカシー、デヘラドゥーン、そしてナイニータール、ウドム・シン・ナガールといった南部平原地域となっている。女性については、男性に比べてHP州の西部および

UK州の東部の広範な地域で主たる労働者の比率が低い。

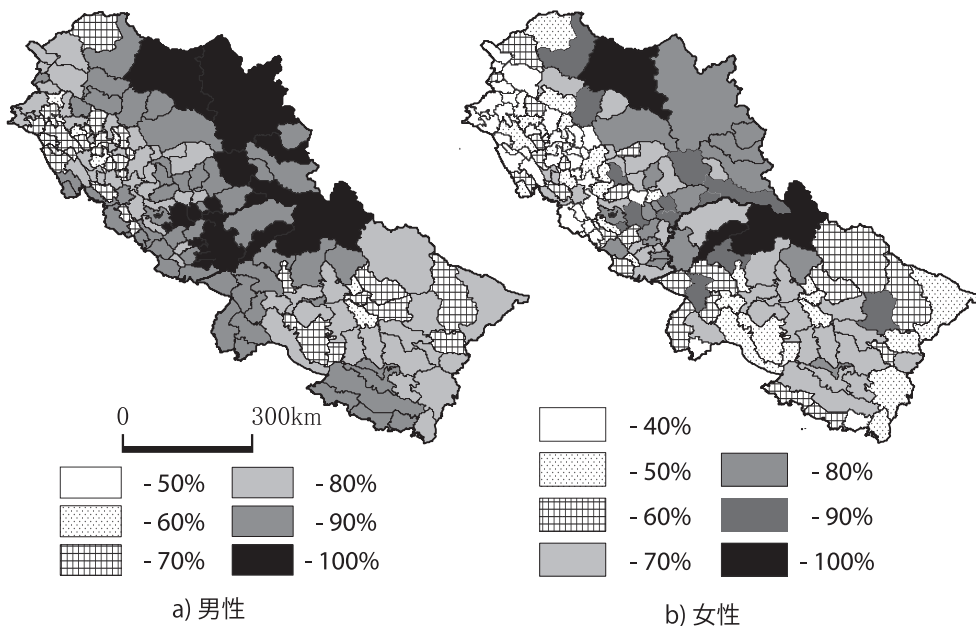
第18図から労働者構造についてみる。これは、HP州とUK州およびその周辺における主たる労働者（Main Worker）の業種別割合を示したものである。インドセンサスの分類に基づいて、「農業自営者」、「農業労働者」、「家内制工業従事者」、「その他」に分類し、表示している。両州では「農業自営者」と「その他」が卓越しており、周辺地域に比べて「農業労働者」や「家内制工業従事者」の割合は低い。その傾向は南部平原地域よりも北部山岳地域の方が強い。なかでも、南部平原地域以外の多くで「農業自営者」が半数以上を占めている。このことから、当該地域の労働構造は農業の自営が中心となっているといえる。南部平原地域のウダム・シン・ナガールでは、農業労働者の割合が高い。後述するように、同県では生産性の高い農業が大規模に行われており、そこで雇用されている農業労働者の比率が高い割合を占めているものと思われる。

農業の状況について県単位で示した第19図をみると、耕作面積の絶対量は総じて南部平原地域で大きく、地形的に条件不利な北部山岳地域で小さくなる傾向が看取できる。県単位でみると、特に耕作面積の大きい県としてカングラやマンディ、アルモラ、ハルドワール、ウダム・シン・ナガールなどが挙げられる。一方、北部山岳地域の耕作面積は非常に小さく、とりわけラハウル&スピティとキナウルは1万haを割っている。両県の大部分は雪山に覆われており、耕作に適さない土地が広がっているためである。



第16図 最終学歴の割合（2001年）

資料：インドセンサスより作成。

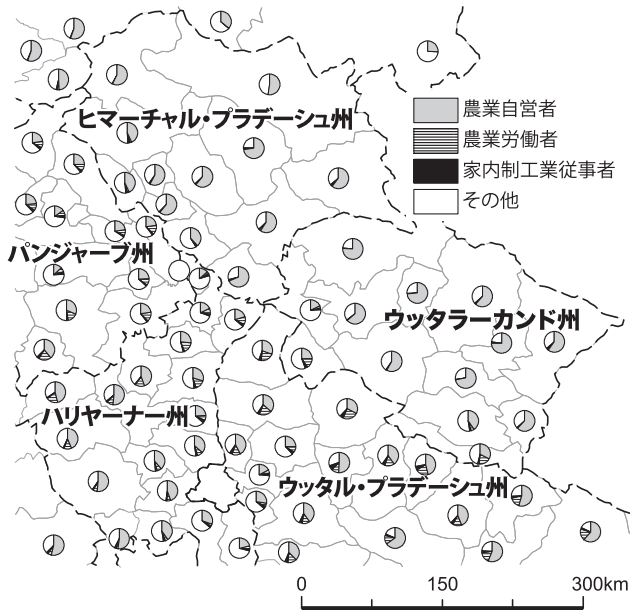


a) 男性

b) 女性

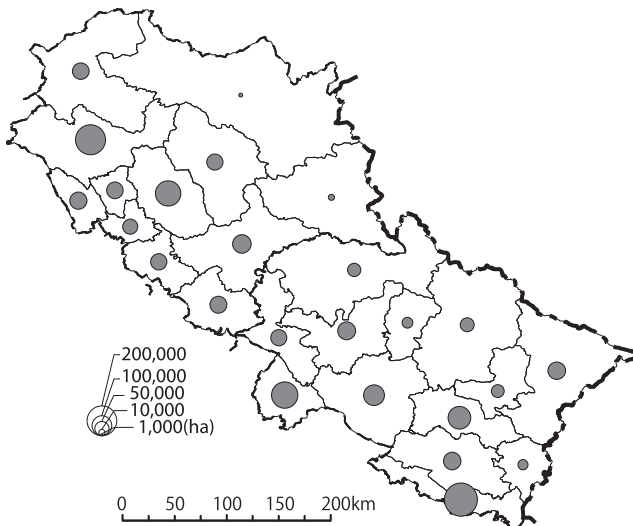
第17図 Main Workers（主たる労働者）の割合（2001年）

資料：インドセンサスより作成。



第18図 Main Workers（主たる労働者）における業種別割合（2001年）

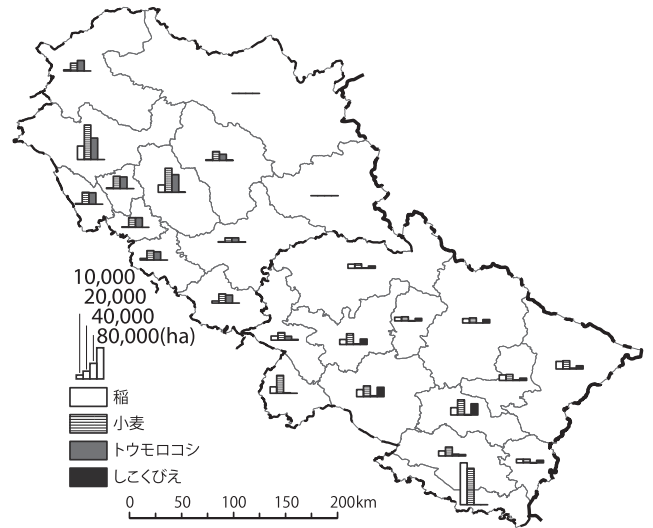
資料：インドセンサスより作成。



第19図 耕作面積

注：耕作面積はヒマーチャル・プラデーシュ州が2008年度、ウッタラーカンド州が2009年度の情報である。
 資料：インド農業省経済統計局のウェブサイトより作成（<http://eands.dacnet.nic.in>）2012年10月22日最終確認。

次に、主な作物別に栽培面積をみると、稲作はUK州で広くみられるが、ウダム・シン・ナガールで圧倒的に多い。一方、HP州ではカングラやマンディでまとまった稲作がみられる程度である。小麦の栽培は両州の全域で行われている。主な生産地としては、ウダム・シン・ナガール、カングラ、マンディといった地域が挙げられる。なお、ラハウル&スピティは非常に険しい山岳に覆われており、耕作面積が非常に少ない。稲や小麦の栽培はほとんどみられないが、豆類の栽培は活発であり、両州の県で最も多い9,818haを栽培し



第20図 主な作物別の栽培面積（2008年度）

資料：インド通信情報技術省国家情報センターのCrop Production Statistic Information System ウェブサイトより作成（<http://apy.dacnet.nic.in>）2012年10月22日最終確認。

ている。豆類は、ラハウル&スピティのほかにシムラー（6,629ha）、マンディ（5,107ha）などで多く栽培されている。このほか、HP州ではリンゴや柑橘類、マンゴーを中心とした果樹園芸がクル、シムラー、キナウルなどで活発である。

以上のように、両州の農業は南部平原地域やシムラー、クルなどを中心に行われており、北部山岳地域ではわずかに耕作されている程度である。南部平原地域のなかでも、ウダム・シン・ナガールにおいて活発な農業生産がみとめられる。同県は生産性の高いインド有数の農業地域であることが知られている。稲や小麦などの生産が盛んであり、突出した生産量をあげている。

VI. おわりに

本稿は、インド北部の山岳州であるウッタラーカンド州およびヒマーチャル・プラデーシュ州を対象に、その社会経済発展の実態を主に人口、社会、経済の側面から空間的に把握し、当該地域の地域構造および地域格差について検討した。明らかになった点を以下にまとめる。

1) HP州とUK州の社会経済指標の動向を、1990年前後から2000年代中頃と2000年代後半以降とで比較したところ、UK州において第二次産業および第三次産業を中心とした経済成長が認められた。同州では、これに伴って貧困層人口の減少など社会的指標の改善もみられる。また、UK州は人口増加率や都市化率もHP州に比べて上昇しており、都市化を伴った経済発展が確認された。

2) 2001年から2011年の間に両州では州全体としては人口が増加したが、北部山岳地域や南部の一部では人口減少がみられた。このことから、この10年間に人口の地域的動向は転換期を迎えていると考えられる。その要因として、出稼ぎを目的とした労働力人口の流出が挙げられる。州外への移動先としては、HP州はパンジャブ州、UK州はデリー州やUP州が多く、州への移入についてもそれらの州からが卓越している。また、両州の南部平原地域では、パンジャブやベンガル地方からの移入者も一定数が確認されている。彼らは、当該地域で発展している農工業の労働者として移入してきたと考えられる。

3) HP州の北部山岳地域ではST比率が半数以上を占めているほか、仏教徒の割合も高い。SCはシムラーやソランなどHP州の南部で高い割合を示しているが、HP州のその他の地域やUK州では3割以下となっている。世帯別に耐久消費財の所有率をみたところ、デヘラドゥーンがほとんどの指標において高い所有率を示しており、同県では中間層以上の人口が多いことが窺える。その他の県についても、シムラーやソランなど都市人口の多い県で高い所有率が確認された。また、UK州内の1人当たり年間所得を県別にみたところ、南部平原地域で高く、その他の大部分は低いという地域格差が確認された。その差は2倍から3倍もあり、大きな格差が生じていることが指摘される。

4) 識字率と最終学歴から教育に関する動向を把握したところ、UK州で高く、HP州で低い傾向がみられた。2001年と2011年を比較すると、HP州の西部で識字率が特に上昇した。学歴についてみると、都市人口比率の高い南部平原地域で中等教育レベルの比率が高くなっているが、大きな地域的差異はみられなかった。そのなかでも、デヘラドゥーンでは大学卒業以上の比率が高くなっている。

5) 主たる労働者の構成と農業構造についてみたところ、両州では「農業自営者」と、企業労働者や公務員などを含めた「その他」が中心になっていることが明らかとなった。UK州の南部平原地域にあたるウダム・シン・ナガールやハルドワール、HP州西部のカングラなどでは、耕作面積が他地域に比べて広く、稲作や小麦栽培が盛んに行われている。

以上のように、両州とも南部平原地域は都市人口が多く農工業が発達している一方、レッサーヒマラヤからグレートヒマラヤにかけての地域では、HP州とUK州とで地域的な差異が確認された。すなわち、ラハウル&スピティやキナウルを中心とするHP州の北部山岳地域は人口が少なく、仏教徒が多いうえ母語も

ヒンディー語ではなく現地の言語が主に使用されている。また、豆類を中心とした零細農業が営まれているなど、他地域とは社会経済的に大きく異なる傾向を示している。これに対し、UK州では比較的人口が多く、SCやSTの比率も極端な地域差がみられない。また、一様にヒンドゥー教徒の割合が高いなど、社会的な均質性も高い。ただし、農業従事者の比率が高い割に耕作面積は広くなく、性比も大きいことから、男性の出稼ぎに依存した地域であることが読み取れる。

本稿では人口、社会、経済に関する指標を用いて対象地域の地域特性を論じる方法をとったが、今後さらにデータの充足を期すとともに、因子分析などの手法を用いて地域特性を分析することも必要である。また、周辺州を含めた北インド全域を研究対象とすることで、北部山岳州の地域的特性をより明確にすることが可能となる。これらの点については今後の課題とした。

付記 本稿は、平成24年度科学研究費補助金基盤研究(A)「現代インドにおけるメガ・リージョンの形成・発展と経済社会変動に関する研究」(研究代表者：岡橋秀典、課題番号23251020)ならびに同年度科学研究費補助金基盤研究(B)「インド成長産業のダイナミズムと空間構造」(研究代表者：友澤和夫、課題番号23320180)による研究成果の一部である。

[注]

- 1) 都市化率は当該地域における都市人口の比率を示す。ここでいう都市とは、(1) 地方自治体(Municipality)、軍野営地域委員会(Corporation)、公式に認められた町および委員会の地域、(2) (1)以外の地域で次の条件を満たす地域。①人口5,000人以上、②男性労働者の75%以上が被農業部門に従事、③1km²あたりの人口密度が400人以上のことである(辻田、2006)。
- 2) ただし、ここでは人口の絶対数ではなく人口構成比を検討しているため、各宗教の人口の多寡についてみていくわけではないことに注意が必要である。
- 3) なお、絶対数でみるとHP州では「石・スレート」(104万世帯)が最も多く、「コンクリート」(97万世帯)、「石綿板・金属類」(36万世帯)などが続く。一方、UK州では「コンクリート」(122万世帯)、「石・スレート」(74万世帯)、「焼きレンガ」(55万世帯)などとなっており、卓越する材質の構成比が異なっている。

[文献]

宇根義己(2009)：GISによるインド小地域単位データの地理学的分析—ウッタラカンド州の2001年センサスデータを用いて—。現代南アジアの地域システム(広島大学現代南

- アジア地域システム・プロジェクト研究センター), 5, 3-17.
- 岡橋秀典 (2011): 新興経済大国・インドにおける低開発地域の変貌—ウッタラーカンド州の事例から. 広島大学大学院文学研究科論集, 71, 99-110.
- 岡橋秀典・田中健作・ティワリ, P. C. (2011a): インドの山岳州における工業化と低開発問題—ウッタラカンド州の事例から—. 広島大学現代インド研究—空間と社会, 1, 27-36.
- 岡橋秀典・番匠谷省吾・田中健作・チャンド, R. (2011b): 経済成長下のインドにおけるヒマラヤ山岳農村の変貌—ウッタラカンドの事例—. 地理科学, 66-1, 1-19.
- 岡橋秀典 (2012): 現代インドの空間構造と地域発展—メガ・リージョン研究に向けて—. 広島大学現代インド研究—空間と社会, 2, 1-15.
- 鎌塚賢太郎 (2012): インド地方都市における ICT サービス産業開発と立地企業の特徴—ウッタラーカンド州都デヘラードゥーンの経験—. 広島大学現代インド研究—空間と社会, 2, 89-102.
- 辻田祐子 (2006): 貧困削減プログラムの現状と課題. 内川秀二編『躍動するインド経済—光と影』アジア経済研究所, 168-216.
- 友澤和夫 (2008): インドの後進州における産業開発戦略と工業立地—ウッタラカンド州の「インダストリアル・ベルト」形成を中心に—. 広島大学大学院文学研究科論集, 68, 57-76.
- 中條暁仁・ラワット, P. K. (2009): インド・ヒマラヤ山麓部における新興ヒルリゾートの地域特性—ウッタラカンド州ノークチアタールを事例として—. 現代南アジアの地域システム (広島大学現代南アジア地域システム・プロジェクト研究センター), 5, 19-30.
- 峰島秀暢 (2006): ヒマーチャル・プラデーシュ州—会議派が議席回復. 広瀬崇子・南埜猛・井上恭子編著『インド民主主義の変容』明石書店, 217-219.
- 日野正輝 (2009): インド・ヒマラヤにおけるリゾート・ナイニタールのツーリズムの現状分析. 岡橋秀典編『グローバル化下のインドにおける国土空間構造の変動と国内周辺部問題』(平成 17・18・19 年度 科学研究費補助金研究成果報告書), 107-124.
- 由井義通 (2011): インドの辺境工業開発地域における都市開発—ウッタラカンド州ルドラプルを事例として—. 都市地理学, 6, 53-62.
- Florida, R. (2008): Who's Your City. Basic books, New York. (井口則夫訳『クリエイティブ都市論—創造性は居心地のよい場所を求める』ダイヤモンド社, 2009 年)
- Parmar, H.S. (2007): Himachal's Tribal Economy. Sharma, L. R. (ed.): Perspectives on a Growth-Oriented Hill Economy: Himachal Pradesh. Shipra Publications, Delhi, 154-176.
- Rana, K. S., Singh, R., Premi, C. and Singh, S. (2007): Industrialization in Himalayan Region: With Special Reference to Himachal Pradesh. Kanishka Publishers, New Delhi.
- Sharma, S.K. (2007): Village Industries: Growth and Revitalization Policy Measures. Sharma, L. R. (ed.): Perspectives on a Growth-Oriented Hill Economy: Himachal Pradesh. Shipra Publications, Delhi, 79-95.
- Sharma, V.K. (2007): Industrialization in Tribal Areas of Himachal Pradesh. Kanishka Publishers, New Delhi.
- Soodan, M and Sarna, K (2007): Modern Manufacturing Sector: Status and Suggestions. Sharma, L. R. (ed.): Perspectives on a Growth-Oriented Hill Economy: Himachal Pradesh. Shipra Publications, Delhi, 53-78.

(2012 年 12 月 11 日受付)

(2013 年 1 月 25 日受理)

Spatial Structure of Social and Economic Indicators in the Mountainous States in India: Case Study of Uttarakhand and Himachal Pradesh

Yoshimi UNE *

*

Keywords: mountainous states in India, social and economic indicators, regional characteristics,
regional disparities, GIS